

# 誰もが恩恵を受けられるデジタル化 推進基盤等の強靱化について

【担当省庁】デジタル庁、総務省

デジタル社会の実現に当たっては、誰もがデジタル技術の恩恵を受けることができるよう、以下の措置を講じていただきたい。

## 〔地域の暮らしと経済を支えるデジタル化の推進〕

- 電気通信事業法の改正によるブロードバンドサービスのユニバーサルサービス化に伴い創設される交付金制度について、制度の確実な具体化を進め、支援区域の課題解決を図ること。
- デジタル活用支援推進事業を令和8年度以降も継続して実施すること。また、講座受講者の事後フォローを行う仕組みを追加すること。

## 〔デジタルガバメントの推進〕

- 自治体情報システムの標準化に当たっては、新たな財政上の負担が生じないように、移行経費については、移行の遅延や想定外の事情により追加で発生した経費を含め、財政支援を確実に行うとともに、運用経費等の削減に向けては、国が主体的に事業者と調整を行うこと。  
また、住民生活への影響を絶対的に回避し、現行業務の継続と標準準拠システムへの円滑な移行の両方を達成するため、国内事業者の専門人材の不足等の実態を鑑みて、税制改正などの制度改正への対応による支障が発生しないよう、移行期限について、実情を踏まえた検討を行うこと。
- 自治体DXを実現するため、継続的かつ十分な財政措置を講じること。とりわけ、大幅な増加が見込まれる標準準拠システムに係る運用経費について、負担増に見合った確実な財政措置を講じること。

|               |         |                          |
|---------------|---------|--------------------------|
| 京 都 府<br>の担当課 | 総務部     | 自治振興課 (075-414-4445)     |
|               | 総合政策環境部 | 情報政策課 (075-414-5960)     |
|               |         | デジタル政策推進課 (075-414-5674) |

【国の事業等】

■デジタル活用支援推進事業〔総務省〕 21 億円

- ▶ 高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、行政手続等のスマートフォンの利用方法に関する助言・相談等を全国で実施（地元企業がスマホ講習会を開催する「地域連携型」の補助対象地域が令和6年度より携帯ショップがない地域のみ）に縮小。事業期間は R3～R7）

■情報システム標準化・共通化〔総務省〕 2.1 億円

- ▶ 自治体における情報システムの標準化に要する経費

■デジタル基盤改革支援補助金〔総務省〕 7,182.1 億円

{1,825 億円（令和2年度第3次補正予算及び令和3年度第1次補正予算）＋5,163 億円（令和5年度補正予算）+194.1 億円（令和6年度補正予算）}

- ▶ 地方公共団体情報システム機構（J-LIS）に基金を造成し、標準準拠システムへの移行に必要となる準備経費（※）に対して補助

（※）現行システム分析調査、移行計画の策定に要する経費やシステム移行経費（接続、データ移行、文字の標準化、契約変更等に伴う追加的経費等）

■地域デジタル社会推進費〔総務省〕（普通交付税 2,000 億円/年度）

- ▶ 地域社会全体のデジタル化を進めるため、自治体がデジタル化に取り組む経費（事業期間は R7 まで）

■デジタル活用推進事業費〔総務省〕（一般行政経費(単独)1,000 億円)

- ▶ 行政運営の効率化・住民の利便性向上を図る自治体DXや、地域の課題解決を図る地域社会DXを推進する事業を対象とした地方債の特例措置を創設（充当率 90%のうち、50%を地方交付税措置。事業期間は R11 まで）

【京都府の取組】

■情報システムの標準化・共通化

- ▶ 基幹業務システムをはじめ、府内自治体のシステム共同化の取組を、全国に先駆けて平成 19 年度から順次開始
- ▶ 徴収率の向上や徴税コストの削減を図るため、平成 21 年に、京都府及び府内市町村（京都市を除く）により、税の賦課徴収業務の一部を共同で実施する組織として京都地方税機構を設立
- ▶ 基幹業務システムの標準化・共通化の取組を府及び府内市町村共同で取り組んでいるところ。ガバメントクラウド接続回線の共同調達や府及び市町村担当者のためのセミナー等を実施（ガバメントクラウド接続及び基幹系情報システム標準化推進 令和7年度予算 16 百万円）

■情報セキュリティ対策

- ▶ 庁内の各部局が運用するシステムのサーバ基盤の統合により、セキュリティ強化（障害発生時の早期原因特定、ランサムウェア攻撃の検知強化等）と複数基盤の維持コスト及び更新経費削減（令和7年度予算 16 百万円）
- ▶ ゼロトラストセキュリティ（常時監視・診断型セキュリティ）の実装によるデジタル社会の実現に向けた安心・安全な業務環境整備（令和4年度実装。5年間運用経費総額 266 百万円）